



（写真）Tal Cual “マドゥロ政権 包括最低収入を月額160ドルに引き上げ 労働者、賃金改定に不満”

2025年4月30日（水曜）

政治

- 「マドゥロ政権 最低賃金は引き上げず
～経済戦争補助30ドル増、年金5ドル増～」
- 「MCM マドゥロ政権は労働を無価値にした
～給与改定不満で抗議行動を実施～」

経済

- 「グレナダ産品 輸入関税を100%免除」
- 「西 Repsol 制裁ライセンス延長のため協議継続」
- 「中 HUAZHI ペニンスラ半島経済特区に投資」

社会

- 「ベネズエラ雨季開始 11月まで続く見通し」

2025年5月1日（木曜）

政治

- 「マドゥロ政権 米政府の幼児誘拐に抗議」
- 「テキサス州裁 敵性外国人法の適用は違法」
- 「国連 米政府によるベネ移民追放に懸念表明」

経済

- 「中銀 25年Q1のGDP成長率9.3%増」
- 「4月原油輸出 Chevron 輸出停止で20%減
～Chevron 撤退後の原油輸出 中国に期待～」
- 「Polar コロンビアで工場2施設を購入」

社会

- 「ラグアイラ 12月にロープウェー稼働開始」

2025年4月30日（水曜）

政 治

「マドゥロ政権 最低賃金は引き上げず
～経済戦争補助30ドル増、年金5ドル増～」

5月1日は「労働者の日（メーデー）」であり、マドゥロ政権は5月1日前後で給料改定に関する発表をするのが恒例になっている。

4月30日 マドゥロ大統領は賃金改定について発表。

「包括最低収入（Ingreso mínimo integral）」を月額160ドルに引き上げると発表した。

「包括最低収入」とは、マドゥロ政権が考案した概念で、現役公務員が最低でも受領できる収入を指す。

具体的には、「経済戦争補助金」月額120ドルと「食事補助」月額40ドルを合計した160ドルが包括最低収入となる。

食事補助は法定福利なので、民間企業にも支払い義務があるが、経済戦争補助金はマドゥロ政権が現役公務員に支給する補助金なので、民間企業の労働者は支給対象にならない。

これまでの包括最低収入は、「経済戦争補助金」が月額90ドルと「食事補助」が月額40ドルで合計130ドルだったので、今回の改定で30ドル増加したことを意味する。

なお、経済戦争補助金と食事補助以外に「最低賃金」も存在する。

ベネズエラの最低賃金は2022年3月から変わっておらず月額130ボリバルのまま。現在の為替レートでドルに換算すると1.6ドルとほぼ意味を成していない。

なお、2023年5月の包括最低収入は月額75.25ドルだった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.903](#)」）。

マドゥロ大統領は、「2年前と比べて包括最低収入は2倍以上に増加した」と説明。短期間で収入が大きく増えているとの認識を示した。

他、年金受給者の月額支給額の改定も発表した。

5月以降の年金受給者への支給額は、これまでの月額45ドルから5ドル増えて、月額50ドルになる。

仮に公務員として働く夫婦が包括最低収入を受け取った場合、世帯収入は約320ドルになる。

実際のところ、他にもいくつかの補助金が支給されるので、実際の手取りは320ドルよりも多くなるが、子供や親を養いながら生活するには不十分。副業などで生計を立てる必要がある。

「MCM マドゥロ政権は労働を無価値にした
～給与改定不満で抗議行動を実施～」

上記の通り、マドゥロ政権は包括最低収入を月額130ドルから160ドルに引き上げたが、この収入で満足な生活が出来ないことは論を俟たない。

今回の給料改定について期待外れだったとの労働者の声は多い。

野党のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏は、ソーシャルメディアにて今回の給料改定の発表を受けて見解を表明。「マドゥロ政権は労働を無価値にした」と訴えた。

「この政権は労働を無価値にし、労働者を奴隷化した」「勤労に対して尊厳のある報酬を受け取れない状態にした」「その上、あなた方の労働をマドゥロ政権が存続するための道具として使用している」「あなた方は政権を存続させるために働いており、あなた方は政権の奴隷にされている」と訴えた。

この発表の翌日、5月1日には今回の給料改定に不満を持つ労働者および年金受給者ら数百人が抗議行動を実施した。ただし、報道を見る限り、抗議行動はそこまで激化しておらず、治安部隊との衝突もなく終わっている。



（写真）Cronica Uno、Provea

経 済

「グレナダ産品 輸入関税を100%免除」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1210](#)」にて、グレナダの Dickon Mitchell 首相がベネズエラを訪問し、マドゥロ大統領と面談したとの記事を紹介した。

4月29日 グレナダの Dickon Mitchell 首相とマドゥロ大統領は、2025年～27年までの2年間の二国間経済協力協定を締結。

この協定を受けて、マドゥロ大統領は「グレナダからの輸入品に課している関税を100%免除する」と発表した。

マドゥロ大統領は「Dickon Mitchell 首相のベネズエラ訪問はとても重要なものだった」「両国の国民がより良い生活を実現するための成長の道筋を作った」「両国は相互利益の前提の上で、協力して経済発展を実現する」との見解を示した。

グレナダはカリブ海の小国で経済規模は小さく、関税の免除がベネズエラ経済にそこまで大きな影響を与えることはないと思われる。

「西 Repsol 制裁ライセンス延長のため協議継続」

「Repsol」は、2025年第1四半期（Q1）の同社の決算を発表。

「2025年Q1の純利益は3億6600万ユーロ（4億1600万ドル）で、前年同期の9億6900万ユーロから約3分の1に減少した」と説明した。

純利益減の要因は主に資産と生産性の見直しによるものだという。

また、Repsol の Josu Jon Imaz 顧問はベネズエラでのオペレーションについて言及。

「我々は米国当局と率直かつ直接的な協議を継続している」「我々はベネズエラにある自社の資産とオペレーションを維持するために協議を行っている」と述べた。

Imaz 顧問は、同社がベネズエラで行っている主力オペレーションは原油ではなくガス事業であると指摘。同社が産出しているガスがベネズエラのガス供給全体の約85%を占めていると説明した。

「中 HUAZHI ペニンスラ半島経済特区に投資」

ファルコン州「パラグアナ工業商工会議所(Cacoinpar)」の Francisco Melián 代表は、120社以上の中国企業がパラグアナ半島の経済特区への投資に関心があると言及した。

「1週間前に経済特区監督局のミッション団が中国を訪問し、パラグアナ半島の経済特区の投資プロモーションを行った」

「同ミッション団によると、120以上の中国企業がパラグアナ半島への投資に関心を示したようだ」

「特に中国の HUAZHI がペニンスラ半島に120億ドル超の投資を実施する」「既に銀行から60億ドルの融資を受ける準備がある」と述べた。

120億ドルというのはベネズエラの年間原油輸出額に相当する。120億ドルの投資というのはあまりに巨額過ぎるため間違いで、恐らく1200万ドルの投資ではないだろうか？

社 会

「ベネズエラ雨季開始 11月まで続く見通し」

「国家気象観測研究所 (INAMEH)」は、5月から本格的な雨季シーズンを迎えると発表。雨季は11月まで続くとの見通しを示した。

INAMEH の Reidy Zambrano 所長によると、ベネズエラには2つの季節があり、基本的に12月～4月が乾季、5月～11月が雨季だという。

雨季の中でも特に雨が激しくなる時期は5月15日～6月上旬。この時期は特に天候に警戒が必要な時期になるという。

2025年5月1日（木曜）

政 治

「マドゥロ政権 米政府の幼児誘拐に抗議」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1210](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権はトランプ政権が2歳の女儿を夫婦から引き離したと批判。トランプ政権を批判するプロパガンダを展開している。

5月1日 マドゥロ政権は、トランプ政権に対して2歳の女儿 Maikelys Espinoza をベネズエラに返すよう求める抗議行動を実施。

同抗議行動にはシリア・フローレス大統領夫人、ホルヘ・ロドリゲス国会議長らも参加した。

マドゥロ大統領によると、Maikelys Espinoza ちゃんの母親は不法移民として1年前から収容所に収容されていたという。

「マリア・コリナ・マチャド、レオポルド・ロペス、ファン・グアイド、カルロス・ベッキオらは、ベネズエラ国民を犯罪者集団と同類のように見せかけ、米国政府に対してベネズエラ人を迫害し、拘束するよう求めた」

「トランプ政権によるベネズエラ移民排斥キャンペーンは、彼らの責任だ」と主張。

「米国の司法がすぐに Maikelys を母の元にするよう命じることを期待している」と述べた。



「テキサス州裁 敵性外国人法の適用は違法」

米国テキサス州裁判所の Fernando Rodríguez 判事（トランプ大統領が1期目に任命した判事）は、敵性外国人法によるベネズエラ人の他国追放は違法との判決を下した。

今回の判決を受けて、敵性外国人法を適用し、テキサス州からベネズエラ不法移民を他国に追放することが禁止されることになる。

最高裁および複数の州の裁判所が「敵性外国人法を適用する際には、対象が理解できる言語での通知とその処分に抗議するために十分な時間を用意する」との条件付きで敵性外国人法の適用を認めていた。

しかし、今回の Rodríguez 判事の決定は、「敵性外国人法自体が違法」としており、これまでの判決と異なる。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1206](#)」でも触れたが、敵性外国人法とは、戦時中に施行された法律で、他国からの侵略を阻止することを目的とした法律である。

過去、敵性外国人法が適用されたのは1812年の米英戦争、第1次世界大戦、第2次世界大戦の3回のみ。

トランプ政権は、

「マドゥロ政権がベネズエラ系犯罪組織 Tren de Aragua の構成員を米国に送り込み、米国を侵略しようとしている」との建前で Tren de Aragua の構成員とされるベネズエラ人をエルサルバドルに追放している。

本件について、Rodríguez 判事は

「大統領は外国政府が米国に対して略奪的な侵略を行ったと宣言することはできない」

「歴史的に見て、敵性外国人法の適用が、法律の平明且つ通常の意味に反することは明らか」との見解を表明。

つまり、「現在米国が他国から侵略を受けているかどうかは大統領の一存で決めるものではない」という点と「敵性外国人法を適用するに至る解釈が無理やりすぎる」という点から違法と認識したと言える。

テキサス州は、メキシコと国境を接する州であり、米国の中でも多くのベネズエラ不法移民を抱えている。同州で今回の判決が下された意味は小さくない。

「国連 米政府によるベネ移民追放に懸念表明」

国連の人権専門家グループは、トランプ政権によるベネズエラ不法移民のエルサルバドル追放に懸念を表明した。

基本的な内容は上記のテキサス州裁判所の認識と同様で、「敵性外国人法が不適切に使用されている」との認識を示している。

「1798年の敵性外国人法が不適切に使用されることで、国際的な人権規範で保障された裁判を受ける権利が制限されている」と指摘。

「必要なプロセスの不在により、犯罪組織に該当しない多くの人々が作爲的に追放されている」との見解を表明した。

また、エルサルバドル政府に対しても同国の収容所「Cecot」に収容されている犯罪者への対応について「死亡、拷問、虐待、暴力、行方不明などの訴えが挙がっている」「収容所の環境は極めて非人道的で、国際規範を逸脱している」「収容者にはベッドなど生きるために必要最低限の物品が用意されておらず、医療アテンドが不十分」との懸念を表明した。

経 済

「中銀 25年Q1のGDP成長率9.3%増」

5月1日 ベネズエラ中央銀行は、2025年第1四半期のGDP成長率を発表した。

中央銀行の発表によると、25年Q1のGDP成長率は前年同期比9.32%増。石油部門は同18.23%増、鉱物部門は同13.45%増だったという。

また、2024年通年のGDP成長率については、前年比8.54%増とした。

なお、この発表は以下の文章のみであり、GDPに関する統計の更新は2024年第2四半期で止まっている。



La economía venezolana continúa avanzando: El PIB creció 9,32% en el primer trimestre de 2025

Caracas, 01/05/2025

El Producto Interno Bruto (PIB) del primer trimestre de 2025 tuvo un crecimiento del 9,32%, mayor al registrado en el mismo período de 2024 que alcanzó el 9,13%. De esta manera, se mantiene el proceso de recuperación económica, iniciado hace dieciséis trimestres, que permitió cerrar el año 2024 con un crecimiento anual del 8,54%.

En la continuidad del buen desempeño de la economía ha sido fundamental la gesta heroica del pueblo venezolano contra el bloqueo económico impuesto a Venezuela, la correcta implementación de la política económica y la participación de todos los sectores.

Vale destacar el crecimiento de 18,23% en la actividad petrolera y del 13,46% del sector minería, en este primer trimestre de 2025, evidenciando la capacidad de respuesta de la economía frente a la agresión externa que vive nuestro país, en medio de la guerra comercial iniciada por el gobierno estadounidense que amenaza con provocar una recesión mundial.

Los resultados de los últimos cuatro años, indican que la economía venezolana está preparada para superar los obstáculos derivados de la inestabilidad económica internacional y el esquema de agresiones unilaterales. Venezuela avanza con firmeza, en medio de las tempestades, en su recuperación económica.

(写真) ベネズエラ中央銀行

なお、「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、25年Q1のGDP成長率について、前年同期比2.7%減、非政府系団体「Cedice」は、25年Q1のGDP成長率について、前年同期比1.4%増としており、中央銀行の発表と大きな違いがある。

この違いを生じさせている理由は定かではないが、
「① 為替レートを公定レートで換算したのか、並行レートで換算したのか」、「② インフレ率をどのように認識しているのか」で大きく変わると思われる。

「4月原油輸出 Chevron 輸出停止で20%減 ～Chevron 撤退後の原油輸出 中国に期待～」

ロイター通信によると、2025年4月のベネズエラの原油・石油製品輸出量は、先月から20%減り、日量69万8767バレル。過去9カ月間で最も少ない輸出量だったという。また、石油派生商品・石油化学品の輸出は35.7万トンだった。

原油・石油製品の輸出が大きく減少した理由は、Chevronの輸出停止。

4月中旬、PDVSAはChevronの原油輸出許可をキャンセルした（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1203](#)」）。

理由は5月27日以降のChevronの制裁ライセンスがどうなるのかが不明で、4月の原油輸出の決済が確約できないためようだ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1209](#)」）。

いずれにしても、その後Chevronは米国に向けてベネズエラ原油を輸出できておらず、輸出量に大きな影響を与えた。

国別輸出では、中国向けが日量42.8万バレル、米国向けが日量13.8万バレル、インド向けが日量6.42万バレルだという。

なお、ベネズエラのナフサ輸入は3月の日量8.2万バレルから同9.4万バレルと増加。制裁ライセンスの失効で希釈剤の輸入が制限されることを見越して輸入量を増やしている。

「Bloomberg」は、Chevronの制裁ライセンス失効を前にマドゥロ政権が中国政府に対して、ベネズエラ原油の購入を求めていると報じた。

先週、ロドリゲス副大統領（石油相）は中国を訪問。「中国天然気集団 (CNPC)」のDai Houliang社長と面談した。

Bloombergによると、ロドリゲス副大統領は、同面談の際に、ベネズエラ原油の購入と希釈剤のベネズエラ向け輸出を求めたという。

「Polar コロンビアで工場2施設を購入」

ベネズエラの総合食品会社「Polar」のロレンソ・メンドーサ社長は、コロンビアにある2つの工場を購入したと発表した。

両工場とも「Rafael del Castillo & CIA S.A.」という会社が所有する balan キージャにある工場、1つはパスタ製造工場、もう1つはトウモロコシ粉の加工工場だという。

メンドーサ社長は、今回の工場購入をうけて、コロンビアおよびラテンアメリカ全土でのプレゼンスを拡大するとの見解を示している。

社 会

「ラグアイラ 12月にロープウェー稼働開始」

5月1日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」にて、ラグアイラ州で建設中のロープウェー「テレフェリコ・マクト（Teleférico Macuto）」が25年12月に完成すると発表した。

マドゥロ大統領によると、このロープウェーは、カラカスの観光地の1つ「ガリパン」を中継地として、同じくカラカスの観光地の1つ「フンボルト・ホテル」まで続くロープウェーになるという。

マドゥロ大統領は「テレフェリコ・マクトは、カラカスの観光潜在性を最大限に高める重要なツールになる」「ベネズエラの素晴らしい景色を見ることができるだろう」とコメントした。



（写真） Al Navio

以上